令和２年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

社会実装に向けた課題の整理及び提言

研究代表　　　　　　菅野 拓（京都経済短期大学経営情報学科　専任講師）

研究要旨：
本研究では、実証実験を踏まえ、D-vics についての妥当性、有用性の検討から、課題を整理し、社会実装に向けた提言をまとめることを目的とした。
鳥取県・北栄町、長野県・伊那市、熊本市などの実証実験の協力自治体も参加した全体会議においては、自治体、他研究者と５回にわたり意見交換を実施しながら社会実装に向けた提言及び課題について検討を行った。
社会実装に向けた D-vics 運用面の検討に当たっては、被災者情報収集フローについて、鳥取県等の自治体とのヒアリング・意見交換を実施しながら、検討を実施した。また、実証実験を踏まえて、被災者情報収集フローの改善を実施した。
社会実装に向けた提言としては、運用体制、法制度上の必要な措置、財源、個人情報に関わる法的整備についてとりまとめた。

A．研究目的

実証実験を踏まえ、D-vics についての妥当性、有用性の検討から、課題を整理し、社会実装に向けた提言を行う。

B．研究方法

鳥取県・北栄町、長野県・伊那市、熊本市などの実証実験の協力自治体も参加した全体会議においては、自治体、他研究者と５回にわたり意見交換を実施しながら社会実装に向けた提言及び課題について検討を行った。

特に、社会実装に向けた D-vics 運用面の検討に当たっては、被災者情報収集フローについて、鳥取県等の自治体とのヒアリング・意見交換を実施しながら、検討を実施した。また、実証実験を踏まえて、被災者情報収集フローの改善を実施した。

（倫理面への配慮）

特に該当しない。

C．研究結果

被災者情報把握システムの運用体制・活用方法を具体化した（全体フロー、手順書）。また、新型コロナウイルス感染症の影響下における被災者から情報収集する帳票、入力方法（防災チャットボット）の開発、収集した情報のシステム開発（収集した情報のデータベース開発、住基台帳ネットワーク等との突合可能なシステム等）を行った。

検討に当たっては、複数の自治体（鳥取県、長野県、熊本市）での実証実験を実施し、実災害の経験や現場での活用状況を踏まえて、システムの運用体制・活用方法等に関するご意見をいただいた。

運用体制の面では、特に市町村の被災者支援チーム（仮称）においては、例えば介護保険法の地域ケア会議や生活困窮者自立支援法の支援調整会議を用いて、医療・保健・福祉サービスをネットワーク型で提供するような「地域包括ケア」「包括的相談支援体制」「地域共生社会づくり」といった体制による支援を、災害時にも実施するという考え方が重要であり「被災者支援のフェーズフリー化」とも言える。

法制度上の必要な措置としては、都道府県の被災者支援体制調整本部（仮称）や市町村の被

災者支援チーム（仮称）の位置づけについて、災害対策基本法・地方自治法・社会保障関係法などの法体系において、どのように根拠づけるかが重要な課題である。

都道府県被災者支援体制調整本部（仮称）や市町村被災者支援チーム（仮称）が実施する事務や、配慮が必要な人の情報把握を目的とする調査・訪問などについて、財源の心配なく対策が図られるよう、災害救助法、特別交付税など、活用可能な財源について地方自治体にあらかじめ周知しておくことが望ましい。

市町村被災者支援チーム（仮称）は、行政と民間事業者や関係団体間で個人情報の共有が必要となるので、これに関わる法的整備が必要である。

D．考察

社会実装に向けた提言としては、運用体制、法制度上の必要な措置、財源、個人情報に関わる法的整備についてとりまとめた。

今後の課題としては、LGWAN 上で入力からデータの取り出し、住基情報との突合など一連の流れを運用しながら改善等を図ることが必要である。

また、代行入力実施時の代行入力者毎の入力時の課題等の洗い出しと解決策の検討等についても運用面で検討が必要と考えられる。

D-vics は、災害時だけでなく平常時から必要な情報を入力しておき、操作に慣れておくことが重要となる。平時の活用方法として、個別避難計画の作成ツールとしての使用や孤立対策の糸口のツールとしての運用を検討していく必要がある。また、D-vics の普及方法についても運用しながら改善を図っていくことが必要である。

E．研究発表

1．論文発表

特になし

2．学会発表

特になし

F．知的財産権の出願・登録状況

1．特許取得

特になし

2．実用新案登録

特になし

3．その他

特になし

資料　実証実験で得られた意見

令和 2 年 10 月 22 日（木）：第 1 回実証実験（参加団体：鳥取県、北栄町）

都道府県側	市町村側
○都道府県側としても個人情報が入った一覧表が必要である。都道府県側も参画して、個人情報の突合を行うべきである。 ○集計については自動集計が必要であり、地図ビューアーで分布が確認できることが望ましい。 ○情報を集約した結果、特定のアラートが発出される工夫も必要である。 ○平時に事前に基本情報などを入力し、ＱＲコードを用いて、災害時には被災後の必要な情報を追加する方法がよいと考える。 ○情報収集の観点だけでなく、情報共有を行う必要がある。 ○高齢者世帯においては、タブレット入力が困難であると考えられる。 ○直近の熊本市の災害においては、地域の消防団が情報を把握していたため、地域の消防団との連携も必要である。 ○初動対応で使うべきなのか、時間が経ってから使うべきなのか、定めたほうがよい。 ○アセスメント疲れを軽減させるため、個人に対して対応した履歴情報が必要である。 ○医療看護の分野で用いる SOAP を活用して情報を記録すべき。SOAP は、単に経過のみを記録していくのではなく、対象者の問題点を抽出し、「S（subjective）：主観的情報」「O（objective）： 客観的情報」「A（assessment）： 評価」「P（plan）： 計画（治療）」の 4 つの項目にそって記載していくことである。	○難病（特定疾患）の情報については市町村で個人情報を保有していないため、都道府県側でも個人情報を確認する必要がある。 ○集計情報のみではなく、地図上のマッピング必要である。 ○情報を集約したあとの対応方法も事前に検討しておく必要がある。 ○事前に入力が可能な基本情報などは、平時に入力して、災害時に被害の部分だけを追加入力してもらうことが望ましい。 ○過去の地震被害の際に、福祉部局内で民生委員などが個別に訪問したことから、誰がいつ訪問したかわからなくなることが課題であった。そのため、情報を収集するだけでなく対応履歴などを共有できるシステムが必要である。 ○入力間違いなどが発生することが考えられるため、訪問時に修正するなどの対応が必要となる。また、修正履歴などが確認できることが望ましい。 ○北栄町では自治会単位で対応するため、住所や郵便番号で割り振れないので、自治会町名を記入いただける項目があるとよい。 ○個人情報の突合において、どういうデータを用いて、誰が突合するのか整理する必要がある。 ○広域調整については都道府県と調整しながら進めるべきである。 ○得られた情報については福祉部局以外にも活用範囲を広げて、幅広く活用すべきである。

令和２年 11 月５日（木）：第２回実証実験（参加団体：長野県、伊那市）

都道府県側	市町村側
○停電時の対応（LGWAN の停電時は対応ができない）をどのように運用していくか検討が必要である。 ○災害発生前からの情報整理が重要である。 ○脆弱者について、地図のフラグを立てて、確認出来たら消していくような方法ができると対応がチェックできる。 ○集計結果ではなく、生の個人データが欲しい。それらを施策を考えるために都道府県が集計する。 ○帳票については、紙でチェックボックスをチェックしてもらい、読み取る方法も必要である。 ○今までは訪問先リストが必要であったが、１週間以内にこのシステムを使えれば、ローラー作成を実施する必要がなくなる。 ○情報の活用について、体制面、管理すべき部署などの整理が必要である。 ○稼働するとき、誰がどのタイミングでどの情報を扱って、判断していくのかを事前に決めておかないといけない（組織の対応、既存データとの整理） ○在宅避難者の法的位置づけがない。法制度が追い付いていない。 ○本システムで得られる情報を被災者台帳に組み込めばよいと考える。	○入力対象に高齢者、障がい者等の要配慮者を期待するとチャットボットでの入力が難しいのが実態で、ケアマネさんなどと連携が不可欠である。 ○普段入力できない人が災害時には入力できないと思うので、そこを解決することが必要であるが、そこが解消できればとてもよいシステムである。 ○入力も段階に分けて入れていくことが必要ではないか。入力可能な部分はあらかじめ入れておき、それをもとに有事に変えていく。平時からデータを入れておくことが必要である。 ○誰が何に使えるかが大事である。７月豪雨の際に国道が寸断された。その時に透析患者の人がいて、本人からはじめて聞いて知った。市としては何も知らなかった。このような事態に備えて対応が可能ではないかと思わる。 ○伊那市として「最初の大丈夫かそうでないかの情報収集（既に整備済み）」、「今回システムでの情報収集による詳細な全体像の把握」、「情報モバイルクリニック等での活用など」の流れでシステムを災害時の対応に活用できる。このシステムだと初動というよりは一定の時間がたっての情報収集になる気がする。 ○伊那市では、住基の情報に紐づいたものを住宅課が共有することは可能であるなど、今回のシステムの情報も含めて一元管理は可能と思われる。

令和 2 年 12 月 3 日（木）：第 3 回実証実験（参加団体：熊本県、熊本市社会福祉協議会、KVOAD）

都道府県側	市町村側
○民生委員等の支援者にも帳票の情報を広く共有できるような仕組みづくりが必要である。 ○帳票の代理入力について、個人情報保護法に留意しながら、入力できる人の範囲について定めておく必要がある。 ○大きな災害の場合、通信が途絶する可能性もあるので、帳票の入力方法の代替案を事前に考えておく必要がある。 ○帳票の文言が全体的に固い（役所言葉）ので、柔らかい表現に変える必要がある。また、帳票の文言のフォーマットだけ定めて、地域ごとに文言の調整を行うという方法もあるのではないか。 ○郵便番号は分からない人もいるため、住所を入力して、逆引きで郵便番号が分かる機能が欲しい。 ○行政側が情報を出力するときも、郵便番号で抽出するのでなく、住所や地区名で抽出できるようにして欲しい。 ○収集した情報を住基台帳と突合させた後、市役所内の各担当課にその情報がしっかりと共有されるような仕組みづくりが必要である。 ○代行入力者の記載欄について、入力者の負担を軽減するため、組織に属していたら、組織名のみで済ませたほうがよい。また、親族が代理入力した場合は、親族の連絡先についても入力してもらって方がよい。 ○帳票で「被災建物の種類」（鉄筋、木造等）の入力欄があれば、支援策の幅が広がるのではないか。	○現在使用している情報共有システムとも連携させて、普段使いができるシステムにしたほうがよいのではないか。 ○被災者台帳や罹災証明などのシステムとも連携させれば、効率的に情報収集を収集できる。 ○生年月日や名字を間違えて登録してしまった場合の対応策も検討する必要がある。 ○帳票を入力する際に、入力しやすくなるような工夫が必要。（冒頭にキャッチ―な言葉を入れる等） ○帳票を入力することによるインセンティブが分かりやすくあったほうがよい。 ○帳票に「その他」がある場合、「その他」の内容について自由入力できるほうがよい。 ○食料の供給情報、罹災証明に関する情報などをシステムを利用して発信できるようになればよい。 ○県との連携について、個別の情報で県と連携することはない。 ○本システムが稼働した後、円滑に運用するためには、財源を確保し、入力方法のレクチャーや、マンパワーの確保に使っていく必要がある。

令和３年２月 24 日（木）：第４回実証実験（参加団体：鳥取県、北栄町、伊那市）

都道府県側	市町村側
○ハザードマップと帳票入力された箇所が分かるマップを見比べながら、危なそうな地域からはやはりたくさん報告が上がってきているな、全く報告が上がってきていない場合は、入力ができないような環境になっているのかといような評価もできる。そのように入力された情報を見て、どこに勢力を割くのか、市町村にどのような依頼をするのか等の確認をすると思う。 ○県の災害対策本部の立場からすると、発災初期の段階では少なくとも個人名を見たり、個人情報を突き合わせたりというのはやらない。 ○被害が大きい場所にも関わらず自宅で暮らしている人がどのくらいいるのかは把握したい事項である。 ○要配慮者については、平時からしっかり入力をしてもらって、状況を把握する必要があると思う。しかし、全員が入力してくれるわけではないので、入力がない人については、事前に訪問リストを作っておけばいいのではないか。	○それぞれの被災状況などを被災者台帳で整理をしているが、市町村によって整理の仕方も異なり、使用しているシステムも違う。そのため、他県に支援地支援に行ったときも事務作業がやりづらい。避難行動要支援者名簿においても同様の事態が起きている。統一した様式のようなものを国が示してくれないとスムーズな対応ができない。 ○情報を集めても、その情報をどうやって支援に絡めるのかといった課題はある。このようなシステムを全体の流れの中のどこに組み込めば生きてくるのかをもう少し大きな枠で整理したほうがいい。 ○電力関係の情報はすぐに入ってくるが、生活関係のインフラの情報はなかなか入ってこない。本システムが活用できれば、ハザードマップと重ねることによって的を絞り込めると思う。 ○どのような情報が災害時に必要かということを、福祉部局と平時からしっかり整理しておくべき。 ○ケアマネは要支援者の近くに住んでいる人ばかりではないので発災時要配慮者の支援をすることは難しい。民生委員も高齢の方が多いので多くの方を支援することは難しい。そのような中で、どのように支援者を確保していくかは大きな課題である。 ○平時から情報を整理しておくことで、高齢、障害、母子など縦割りで情報がつながっていないものも１つにまとめていけるのではないか。